農林金融2026年10月号

農地利用の制約要因からみる課題

（内田多喜生）

日本農業の主要な生産基盤である農地とその利用率は長期的に減少・低下傾向にある。その背景には、農業内部からの要因と外部からくる要因がある。主な内部要因としては、そもそも地勢条件の制約から中山間地域などの条件不利地域に農地が多いことがある。加えて、効率化を図りやすいほ場整備済面積が担い手の集積面積に近づきつつあり、制約要因になっていることもあげられる。主な外部要因としては、デフレ下で低下していた経済活動による農地かい廃圧力がインフレ経済への転換とともに高まりつつあることがあげられる。農業を取り巻く情勢は内外ともに非常に厳しいものの農地の保全とその活用は国民への食料供給の基礎であり、食料安全保障上も重要で農業内部・外部からの圧力に対し適切な施策で対応していく必要があろう。

ホルムズ海峡危機に見る日本農業の資材供給リスクとレジリエンス

（小畑秀樹・須志田浩稔）

2026年のホルムズ海峡危機を例に、原油供給の制約による日本農業への影響を調査したところ、燃料のみならず、農業用フィルム、肥料、農薬、包装資材等の価格や供給への波及が確認された。一方で、国家備蓄の活用や国内精製能力の維持、政府による目詰まり防止策、および関連業界の懸命な調整により、供給途絶は一定程度回避され、これまでのところ日本では農業生産への直接的な影響は限定的である。しかし、施設園芸における加温燃料や農業用フィルムにとどまらず、肥料・農薬の海外原料依存など、日本の農業資材サプライチェーンには補完が難しい脆弱性が存在することが垣間見られる。食料安全保障の確保には、農地や生産者だけでなく、それを支える農業資材サプライチェーンの維持・強化まで射程に入れる必要がある。

水産養殖飼料サプライチェーンのレジリエンス向上

（岡添巨一）

世界の水産物供給では給餌養殖の拡大にともない、養殖飼料の安定供給が重要な課題となっている。魚粉・魚油の原料として利用される残さ等の水産副産物は、魚粉原料の重要な供給源であり、養殖飼料サプライチェーンのレジリエンス向上に不可欠だ。本稿は、この水産副産物に着目し、国内外における供給構造や利用拡大の可能性について整理した。国内で魚あらを回収・再資源化する三幾飼料工業の事例は、各国・地域の事情に応じた副産物利用の推進に向けて重要な示唆を提供するものである。水産副産物の利用をすすめるため、食用利用との競合回避、海から陸への環境負荷の転嫁抑制、地域資源の活用、原料の栄養特性最適化などの視点から、飼料の循環性を評価することが重要と考える。

発刊のお知らせ

農林漁業金融統計2025

A4判　182頁
頒 価　2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

編　集…株式会社農林中金総合研究所
〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
E-mail　toukei-jouhou@nochuri.co.jp

発　行…農林中央金庫
〒100-8155
東京都千代田区大手町1-2-1

〈発行〉　2026年１月

農林金融2026年11月号

農業分野における気候変動適応の取組み体制

（宮田夏希）

気候変動の影響が深刻化するなか、農業分野では地域の実情に応じた適応策の検討と実行が求められている。そのような中、適応技術に関する知見が蓄積されつつあるが、一方でそれらを地域でどのように選択し、推進するかという体制面の議論は十分ではない。本稿では、栃木県および静岡県経済連の事例をもとに、気候変動適応を進めるために必要な体制として、①適応策の選択肢を整理する体制、②栽培管理を機動的に見直す体制、③中長期的な適応策の導入を進める体制、の三つを提示し、それぞれに求められる機能を整理した。そのうえで、地域全体で適応を進めるためには、専門人材を中核とし、農業現場との継続的な情報連携や、関係主体間の情報共有・合意形成の場の確保が重要であることを示した。

森林組合の賃上げと人材確保の持続可能性

（安藤範親）

26年３月に実施した第38回森林組合アンケート調査と過去10年間の時系列データから森林組合における賃上げと人材確保の持続性を分析した。

過去３年間に約９割の組合が毎年賃上げを実施し、取扱高の拡大などで原資を確保してきたが、利益率は低下傾向にあり、採用者数が離職者数を下回っている。

持続的な賃上げには、部門別の採算管理に加え、人件費や資材費の上昇分を森林整備の受託単価や補助事業の設計単価に適切に反映させることが必要である。組合の規模や事業構成に配慮しつつ、現場業務のDX、通年雇用、計画的な休日確保、資格・技能を処遇に反映させる人事制度の整備を進め、系統団体や行政の支援を通じて収益基盤と雇用環境を一体的に改善することが求められる。

経済金融ウォッチ

2026年10月号

（国内）

日銀は物価上振れリスクを警戒、追加利上げを決定

（海外）

1　9月FOMCにて利上げ路線へ転換（米国）
2　堅調な輸出と政策効果により景気は小幅持ち直しへ（中国）

2026年11月号

（国内）

追加利上げは12月に見送り

（海外）

1　利上げ継続を支持する経済状況（米国）
2　緩やかな持ち直し基調に転じた中国経済

経済金融フォーカス（随時発信）

- 2026年7月の党中央政治局会議のポイント
- 9月FOMCにてFRBはタカ派に転換
- 中国金融機関への資本補充をめぐる最近の動向

経済見通し

2026年９月発信分

近い将来のインフレ加速に身構える家計消費